第４号様式（第５条関係）

太陽光発電設備等導入補助金計算書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備の設置場所 |  |
| 工事予定 | 着工予定日 | 　　年　　月　　日 | 完了予定日 | 　　年　　月　　日 |
| 太陽光発電設備 | 最大出力 | (A) | kW | 太陽電池モジュール公称最大出力合計またはパワーコンディショナー定格出力合計の低い方（小数点以下切捨） |
| kW当たり補助額【(A)×50,000円】 | (B) | 円 |
| 補助対象経費（工事費込み・税抜き） | (C) | 円 |
| **補助金の額****（B）、（C）、250,000円のうち最も低い額** | **(D)** | 円 |
| 蓄電池設備 | 蓄電容量 | (E) | kWh | 定格容量の数値を記載（小数点第２位以下切捨） |
| kWh当たり補助額【(E)×50,000円】 | (F) | 円 |
| 補助対象経費（工事費込み・税抜き） | (G) | 円 |
| 価格/kWh | (G) ÷ (E) | 円※家庭用12.5万円/kWh、業務用11.9万円/kWh以下の蓄電システムとなるよう努めること。 |
| 補助対象経費の1/3の額【(G)×1/3】※1 | (H) | 円 |
| **補助金の額****（F）、（H）、250,000円のうち最も低い額** | **(I)** | 円 |
| 蓄電池の仕様の確認（国実施要領別紙2の2ｱ（ｲ）に定める仕様） | □適合することを確認しました。※確認した場合は☑ |
| 補助金交付申請額【　（D）＋（I）　】 | 円 |
| 施工業者 | 名称 |  | 連絡先 |  |
| 所在地 |  | 担当者 |  |

※1…補助金の額は1,000円未満を切り捨てる。

＜確認事項＞

　以下の事項を確認し、□に✓を入れてください。（全てに✓を入れた場合のみ、補助対象。）

　　　☐　導入予定設備は商用化され、導入実績があること。中古設備でないこと。

　　　☐　固定価格買取制度（ＦＩＴ）又はＦＩＰ制度の認定を取得しないこと。

　　　☐　Ｊ－クレジット制度への登録を行わないこと。

　　　☐　本補助金の交付対象経費と重複して、国の他の補助金等の交付を受けないこと。

　　　☐　導入する太陽光発電設備による自家消費割合を３０％以上（中小企業者は50％）とすること。

　　　☐　発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。

＜蓄電システムの条件＞

　□　家庭用12.5万円/kWh以下（又は業務用11.9万円/kWh以下）の蓄電システムの調達に務めましたが、調達困難であることから、上記価格にて申請します。